

令和6年度 都道府県・政令指定都市 当初予算(普通会計)の状況

※ 令和6年度は、熊本県及び京都市が骨格予算を編成。前年度との比較にあたり、これらの団体と、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除いて集計。

I. 予算規模(主な増減要因)

○ 都 道 府 県 …… 54.3兆円(▲1.6兆円、▲2.9%)

- ・ 定年引上げに伴う退職手当の増等による人件費の増(+6,320億円、+5.3%)及び退職手当に係る年度間の負担平準化等のための積立ての減等による積立金の減(▲1,916億円、▲31.0%)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う感染症対応経費の減等による物件費の減(▲5,257億円、▲18.4%)及び補助費等の減(▲1兆4,131億円、▲7.9%)
- ・ 公共施設等の更新・長寿命化、防災・減災対策等に伴う普通建設事業費の増(+1,585億円、+2.3%)

○ 政 令 指 定 都 市 …… 15.6兆円(+0.5兆円、+3.6%)

- ・ 定年引上げに伴う退職手当の増等による人件費の増(+1,624億円、+5.9%)及び退職手当に係る年度間の負担平準化等のための積立ての減等による積立金の減(▲326億円、▲26.1%)
- ・ 社会保障関係費(障害者自立支援給付費、保育所等施設型給付費、児童手当等)の増等による扶助費の増(+2,836億円、+6.9%)
- ・ 公共施設等の更新・長寿命化等に伴う普通建設事業費の増(+1,779億円、+10.6%)

※()内の数値は前年度当初予算額との比較における増減額・増減率を表している。

Ⅱ. 歳入予算(主な増減要因)

・地方税(都道府県: +0.8%、指定都市: +0.2%)

個人住民税(都道府県: ▲1.8%、指定都市: ▲2.9%) 定額減税による減 等

法人関係税(都道府県: +4.3%、指定都市: +1.5%) 企業収益の増 等

地方消費税(都道府県: ▲1.7%) 個人消費の減や輸入貨物の減 等

・地方譲与税(都道府県+4.9%、指定都市+2.3%)

特別法人事業譲与税の増、森林環境譲与税の増 等

・地方特例交付金(都道府県+418.1%、指定都市+421.4%)

定額減税減収補填特例交付金の増 等

・地方交付税(都道府県+1.4%、指定都市+11.6%)

地方交付税総額の増 等

・国庫支出金(都道府県▲30.8%、指定都市+3.9%)

新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減、制度拡充に伴う児童手当等交付金の増 等

・地方債(都道府県▲2.1%、指定都市+6.9%)

防災・減災対策や公共施設等の更新・長寿命化等に伴う増、臨時財政対策債の減 等

<参考> 地方交付税+臨時財政対策債

(都道府県▲1.9%、指定都市+1.5%)

Ⅲ. 歳出予算(主な性質別区分の増減要因)

・人 件 費(都道府県+5.3%、指定都市+5.9%)

定年引上げに伴う退職手当の増等による増、給与改定による増 等

・物 件 費(都道府県▲18.4%、指定都市▲2.4%)

新型コロナウイルス感染症対応経費(宿泊療養体制整備や自宅療養体制整備等)の減 等

・維持補修費(都道府県+4.7%、指定都市+6.1%)

労務単価の上昇等に伴う増、公共施設等の老朽化に伴う増 等

・扶 助 費(都道府県▲4.7%、指定都市+6.9%)

社会保障関係費(障害者自立支援給付費、保育所等施設型給付費、児童手当等)の増、新型コロナウイルス感染症対応経費(医療費の公費負担等)の減 等

・補 助 費 等(都道府県▲7.9%、指定都市+3.2%)

低所得者支援及び定額減税を補足する給付に伴う増、新型コロナウイルス感染症対応経費(病床確保事業、ワクチン接種体制整備事業等)の減 等

・公 債 費(都道府県▲1.1%、指定都市▲1.7%)

元金償還金の減 等

・積 立 金(都道府県▲31.0%、指定都市▲26.1%)

退職手当に係る年度間の負担平準化等のための積立ての減 等

・普通建設事業費(都道府県+2.3%、指定都市+10.6%)

うち単独事業費(都道府県+7.8%、指定都市+12.8%)

公共施設等の更新・長寿命化等に伴う増 等